



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6625 URL https://www.jalco-hd.com/  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）田辺 順一  
 問合せ先責任者（役職名）管理本部長（氏名）櫻井 義郎（TEL）03-3274-5240  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明動画に補助参照資料を添付  
 決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,432	53.6	1,874	40.2	1,364	30.8	443	2.9	241	△72.1
2024年3月期中間期	2,886	72.5	1,337	7.7	1,043	3.2	431	△25.2	866	146.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 172百万円（△80.9%） 2024年3月期中間期 900百万円（161.6%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	2.28		2.28	
2024年3月期中間期	8.19		—	

※EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	78,109	18,219	23.3
2024年3月期	72,602	19,146	26.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18,178百万円 2024年3月期 19,146百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年3月期の配当予想の詳細は、サマリー情報P2.「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（累進的配当政策の継続について）」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	7,490	△41.2	4,207	△39.7	3,129	△50.8	1,438	△71.2	896	△78.4
										8.48

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）2025年3月期の連結業績予想の詳細は、サマリー情報P2.「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（2025年3月期連結業績予想について）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	114,560,518株	2024年3月期	112,604,118株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,848,280株	2024年3月期	6,848,260株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	106,093,747株	2024年3月期中間期	105,755,958株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2025年3月期連結業績予想について)

2024年8月7日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」において、2025年3月期の連結業績予想には、2024年8月14日に公表した「第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載した、新たに取得する賃貸用不動産にかかる賃料を織り込んでおります。

一方で、現在検討中の上記以外の賃貸用不動産の取得にかかる賃料、販売用不動産の売却収入及びM&Aコンサルティング報酬等については、現時点では反映しておりません。

これらの施策について、契約が確定し、履行が確実にいった際には、改めて業績予想の見直しを行い、必要に応じて速やかに公表いたします。

(累進的配当政策の継続について)

2025年3月期の年間配当予想(1株当たり18円)につきましては、現時点で変更はございませんが、2024年5月10日に公表いたしました「剰余金の配当および配当政策の基本方針に関するお知らせ」でお伝えした『累進的配当政策』を引き続き継続してまいります。当社は、賃貸用不動産から得られるストック収入(賃貸用不動産から得られる安定的なキャッシュフロー)を基準に、「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」という方針のもと、配当の拡充を図りつつ、その安定性と透明性を高めてまいります。

なお、賃貸用不動産からのストック収入が引き続き安定成長することが期待されるため、今後の業績状況に応じて、さらなる増配の可能性についても慎重に検討してまいります。

(決算説明会について)

当社は、決算説明会動画を下記要領にて配信いたします。

【配信日時】: 2024年11月29日(金)13:00頃

【配信方法】: 当社ウェブサイトにて動画配信

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設9物件を取得したことや、当中間連結会計期間においてアミューズメント施設4物件の取得及び商業施設2物件の売却等に加えて、前連結会計年度に大型アミューズメント施設を保有する株式会社エイコスを連結子会社としたことが寄与し、売上高44億32百万円(前年同期比53.6%増)、EBITDA18億74百万円(前年同期比40.2%増)、営業利益13億64百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益4億43百万円(前年同期比2.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2億41百万円(前年同期比72.1%減)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当中間連結会計期間において営業貸付金は、新規貸付23億60百万円、回収25億15百万円により45億73百万円(前期末比3.3%減)となりました。また、前連結会計年度に営業貸付金から振替えを行った破産更生債権等1億52百万円を回収致しました。当事業部門における売上高は1億50百万円(前年同期比19.9%減)、セグメント利益は66百万円(前年同期比32.3%減)という結果となりました。

今後におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛であるため、ソーシャルレンディング事業を絡めて、そのニーズに対して迅速に対応していく所存でございます。

#### (不動産事業)

当事業部門におきましては、当中間連結会計期間において、販売用不動産として保有していた商業施設2物件の売却に加えて、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産9物件及び当中間連結会計期間に取得した賃貸用不動産4物件、更に前連結会計年度に賃貸用大型アミューズメント施設を保有する株式会社エイコスを連結子会社としたこと等が寄与し、当中間連結会計期間において、売上高は42億70百万円(前年同期比58.9%増)となりました。また、減価償却費等の賃貸不動産原価が増加したものの、セグメント利益は4億71百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行ってまいります。

#### (M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当中間連結会計期間においては収益物件の取得に注力したこともあり、売上高等の計上はありませんでしたが、セグメント利益のコストドライバーをもとにした案分方法の見直しにより、セグメント費用が発生したためセグメント損失の計上となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して24億16百万円増加し、256億58百万円となりました。これは主に、販売用不動産が22億68百万円、現金及び預金11億42百万円、仕掛販売用不動産が3億65百万円増加し、一方で短期貸付金が11億円、営業貸付金が1億55百万円、信託預金が1億29百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して30億90百万円増加し524億51百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設3物件の追加取得により有形固定資産が28億95百万円増加したことなどによるものです。

以上により、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して55億7百万円増加し781億9百万円となりました。

## (負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し28億33百万円増加し105億17百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が16億10百万円、短期借入金が13億44百万円、短期社債が8億円、前受金が1億88百万円、未払費用が1億10百万円増加し、一方で未払法人税等が7億1百万円、未払消費税が3億65百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して36億円増加し493億72百万円となりました。これは主に、社債が20億円、長期借入金が13億39百万円、長期預り保証金3億39百万円増加したことなどによります。

以上により、当中間連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して64億34百万円増加し598億89百万円となりました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して9億26百万円減少し182億19百万円となりました。これは主に、第三者割当増資や新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億81百万円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益2億41百万円を計上した一方で、配当により利益剰余金が19億3百万円減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億85百万円増加し、28億12百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、23億81百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億14百万円、減価償却費5億38百万円、前受金の増加額1億66百万円、営業貸付金の減少額1億55百万円、破産更生債権の減少額1億52百万円、信託預金の減少額1億29百万円による増加要因があった一方、販売用不動産の増加額23億67百万円、仕掛販売用不動産の増加額3億65百万円、未払消費税等の減少額3億65百万円及び法人税等の支払額8億91百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、24億22百万円の支出となりました。これは主に、貸付金の回収11億1百万円、預り保証金の受入3億87百万円の増加要因があった一方、賃貸用不動産取得による支出35億26百万円、定期預金の預入による支出3億11百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、56億90百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金による収入101億38百万円、社債の発行による収入29億円、短期借入金の純増13億44百万円の収入、匿名組合員からの出資払込による収入10億44百万円、株式の発行による収入6億63百万円の増加要因があった一方、長期借入金の返済71億88百万円、株主配当19億円、匿名組合員への出資払戻による支出10億98百万円、借入手数料の支払額1億55百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日に公表しました連結業績予想から変更はございません。詳細は、サマリー情報P2.「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2025年3月期連結業績予想について)」をご覧ください。

(4) 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(第三者割当による第4回新株予約権の発行)

当社は、2024年8月14日付の取締役会決議において、第三者割当による第4回新株予約権の発行を決議し、8月30日に払込を受けております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,445,975	3,588,739
信託預金	131,051	1,062
受取手形	279,659	341,110
営業未収収益	78,355	16,175
営業未収入金	178,718	159,428
営業貸付金	4,728,996	4,573,131
短期貸付金	1,100,000	—
販売用不動産	10,828,337	13,096,814
仕掛販売用不動産	3,211,592	3,577,067
未収収益	51,704	1,166
未収入金	2,141	354
未収消費税等	140,822	189,032
未収還付法人税等	—	1,175
その他	64,256	112,942
流動資産合計	23,241,612	25,658,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,866,901	14,879,683
工具、器具及び備品(純額)	5,375	4,376
土地	25,749,135	33,946,456
信託土地	5,987,924	—
建設仮勘定	—	12,728
有形固定資産合計	45,609,336	48,843,244
無形固定資産		
のれん	1,444,092	1,407,839
特許権	73,725	66,670
借地権	4,252	4,252
ソフトウェア	41,898	44,729
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	1,564,253	1,523,774
投資その他の資産		
投資有価証券	663,591	598,726
長期貸付金	409,500	408,500
破産更生債権等	323,990	171,730
長期未収入金	363,853	356,989
差入保証金	166,608	166,358
長期前払費用	360,083	399,226
繰延税金資産	29,527	62,378
その他	332,805	376,640
貸倒引当金	△462,784	△455,920
投資その他の資産合計	2,187,176	2,084,630
固定資産合計	49,360,766	52,451,650
資産合計	72,602,378	78,109,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期社債	—	800,000
短期借入金	1,277,500	2,622,000
1年内返済予定の長期借入金	3,188,775	4,799,092
未払金	122,255	150,641
未払費用	54,502	164,541
未払法人税等	952,634	250,981
未払消費税等	371,900	6,516
前受金	414,247	602,928
信託前受金	21,932	—
預り金	139,142	73,032
匿名組合預り金	1,140,499	1,047,629
流動負債合計	7,683,390	10,517,363
固定負債		
社債	—	2,000,000
長期借入金	40,757,253	42,096,551
長期預り保証金	2,373,522	2,713,021
信託預り保証金	40,000	—
資産除去債務	27,575	27,658
繰延税金負債	2,573,870	2,535,290
固定負債合計	45,772,221	49,372,521
負債合計	53,455,612	59,889,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,831,398
資本剰余金	7,612,921	7,994,638
利益剰余金	6,381,527	4,719,636
自己株式	△1,287,077	△1,287,086
株主資本合計	19,157,053	18,258,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,287	△79,735
その他の包括利益累計額合計	△10,287	△79,735
新株予約権	—	41,114
純資産合計	19,146,765	18,219,966
負債純資産合計	72,602,378	78,109,852

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,886,393	4,432,258
売上原価	1,435,034	2,531,465
売上総利益	1,451,358	1,900,792
販売費及び一般管理費	408,038	536,049
営業利益	1,043,319	1,364,743
営業外収益		
受取利息	35,183	12,591
受取配当金	7,558	9,577
為替差益	12,314	—
受取賃貸料	3,300	3,300
投資有価証券評価益	—	16,402
貸倒引当金戻入額	—	6,863
その他	463	4,419
営業外収益合計	58,819	53,155
営業外費用		
支払利息	546,475	789,054
社債利息	—	45,863
賃貸不動産経費	682	617
貸倒引当金繰入額	12,691	—
借入手数料	110,860	102,311
株式交付費	—	29,483
為替差損	—	6,723
その他	26	—
営業外費用合計	670,736	974,053
経常利益	431,402	443,845
特別利益		
固定資産売却益	776,296	—
投資有価証券売却益	4,741	—
解体費用引当金戻入額	88,000	—
特別利益合計	869,038	—
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	1,300,440	443,845
匿名組合損益分配額	48,119	29,139
税金等調整前中間純利益	1,252,321	414,706
法人税、住民税及び事業税	339,940	244,423
法人税等調整額	45,862	△71,432
法人税等合計	385,802	172,991
中間純利益	866,518	241,714
親会社株主に帰属する中間純利益	866,518	241,714

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	866,518	241,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,540	△69,447
その他の包括利益合計	33,540	△69,447
中間包括利益	900,058	172,266
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	900,058	172,266

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,252,321	414,706
減価償却費及びその他の償却費	341,831	538,955
匿名組合損益分配額	48,119	29,139
為替差損益(△は益)	—	6,723
有形固定資産売却損益(△は益)	△776,296	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,741	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△16,402
貸倒引当金戻入額	—	△6,863
解体費用引当金戻入額	△88,000	—
受取利息及び受取配当金	△42,742	△22,169
支払利息	546,475	834,917
借入手数料	110,860	102,311
株式交付費	—	29,483
信託預金の増減額(△は増加)	△56,748	129,988
売上債権の増減額(△は増加)	△478,770	20,019
営業貸付金の増減額(△は増加)	△355,678	155,864
販売用不動産の増減額(△は増加)	864,054	△2,367,544
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△365,475
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△48,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,290	△365,384
未払事業税等の増減額(△は減少)	△7,951	△56,824
前払費用の増減額(△は増加)	△31,068	△22,780
前受金の増減額(△は減少)	194,796	166,748
未払金の増減額(△は減少)	35,322	30,564
預り金の増減額(△は減少)	464,013	△70,694
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	152,260
その他	△943	△16,587
小計	1,921,562	△747,253
利息及び配当金の受取額	74,320	72,724
利息の支払額	△507,904	△816,322
法人税等の還付額	191,448	519
法人税等の支払額	△1,024,710	△891,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,715	△2,381,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	33,051
定期預金の預入による支出	△98,400	△311,900
有形固定資産の売却による収入	3,496,956	—
有形固定資産の取得による支出	△6,875,323	△3,526,411
無形固定資産の取得による支出	△6,032	△9,400
預り保証金の受入による収入	143,082	387,200
預り保証金の返還による支出	△204,804	△76,931
差入保証金の差入による支出	△69,582	—
投資有価証券の取得による支出	△309,161	—
投資有価証券の売却による収入	48,117	—
長期前払費用の取得による支出	—	△9,507
貸付金の回収による収入	—	1,101,000
出資金の払込による支出	—	△16,000
その他	△50,835	6,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,925,983	△2,422,850

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,069,800	1,344,500
長期借入れによる収入	4,970,000	10,138,000
長期借入金の返済による支出	△3,697,135	△7,188,384
社債の発行による収入	—	2,900,000
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	—	663,000
借入手数料の支払額	△107,836	△155,206
匿名組合員からの出資払込による収入	899,400	1,044,400
匿名組合員への出資払戻による支出	△1,236,800	△1,098,900
匿名組合員への分配金	△74,099	△68,509
新株予約権の発行による収入	—	41,553
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	99,996
自己株式の取得による支出	△10	△9
配当金の支払額	△634,535	△1,900,821
その他	—	△29,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,188,782</b>	<b>5,690,562</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,082,485	885,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,274	1,926,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	481,788	2,812,776

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	634,535	6.00	2023年3月31日	2023年6月12日

②基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,903,605	18.00	2024年3月31日	2024年6月10日

②基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月30日付で、新株式発行による払込み及び2024年9月2日付で、新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が381,717千円、資本準備金が381,717千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が6,831,398千円、資本剰余金が7,994,638千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(固定資産から販売用不動産への振替)

前第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち9,644,847千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

また、前第4四半期連結会計期間において、同じく賃貸用不動産のうち、4,930,464千円を販売用不動産に、1,808,592千円を仕掛販売用不動産に振り替えております。

加えて当中間連結会計期間において、賃貸用不動産として取得した固定資産のうち、有形固定資産の土地及び建物2,458,993千円、無形固定資産の借地権1,581,853千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	187,574	2,687,788	—	2,875,363	11,030	2,886,393	—	2,886,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	187,574	2,687,788	—	2,875,363	11,030	2,886,393	—	2,886,393
セグメント利益 又は損失(△)	98,285	369,842	△103,406	364,721	1,236	365,957	65,444	431,402

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額65,444千円は、内部取引消去額308,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,339千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	150,331	4,270,930	—	4,421,262	10,996	4,432,258	—	4,432,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	150,331	4,270,930	—	4,421,262	10,996	4,432,258	—	4,432,258
セグメント利益 又は損失(△)	66,490	471,600	△115,489	422,601	1,261	423,862	19,983	443,845

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額19,983千円は、内部取引消去額408,237千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,254千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、各セグメント利益又は損失をより適切に表示させるために、セグメントへの按分比率を従来の売上高基準から人件費を基にしたコストドライバーによる按分比率に変更しております。

なお、前中間連結会計期間におきましても、同比率を用いて算出したセグメント利益又は損失に組み替えております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ディング 事業	計		
成功報酬	—	—	—	—	—	—
不動産販売等	—	1,067,067	—	1,067,067	—	1,067,067
その他	—	—	—	—	230	230
顧客との契約から生じる収益	—	1,067,067	—	1,067,067	230	1,067,297
その他の収益(注) 2	187,574	1,620,720	—	1,808,295	10,800	1,819,095
外部顧客への売上高	187,574	2,687,788	—	2,875,363	11,030	2,886,393

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ディング 事業	計		
成功報酬	—	—	—	—	—	—
不動産販売等	—	2,183,582	—	2,183,582	—	2,183,582
その他	—	—	—	—	196	196
顧客との契約から生じる収益	—	2,183,582	—	2,183,582	196	2,183,778
その他の収益(注) 2	150,331	2,087,348	—	2,237,679	10,800	2,248,479
外部顧客への売上高	150,331	4,270,930	—	4,421,262	10,996	4,432,258

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。